

全日本ベッド工業会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年12月20日

全日本ベッド工業会

1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和6年11月11日～11月30日
- ・ 調査企業：全日本ベッド工業会の会員企業 9社を対象
- ・ 回答企業：7社
- ・ 回答率：78%

1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

＜記載例＞

- ✓「価格決定方法の適正化」については、・・・
 - * 一部の仕入れ先と協議の回答が5社あり検討の余地がある
- ✓「原価低減要請の改善」について、・・・
 - * 原価低減要請を行った会員が5社あり内容の確認を行う
- ✓「支払い条件」については、・・・
 - * 現金払い2社、手形払いが5社あり手形のサイトを確認を行う
- ✓「知的財産に関する適正な取引」については、・・・
 - * ほとんどの会員は知的財産を取り扱いは少ないが、海外とのライセンス契約を確認
- ✓「働き方改革」については、・・・
 - * 仕入れ先に対しての働き方改革については全会員配慮しているとの回答

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格の決定方法

【分析結果・今後の課題】

＜記載例＞

- ・ 価格転嫁については・・・
 - * 仕入れ先の価格転嫁などコスト全般の変動の価格反映ができた会員は全て反映と、概ね反映できたと回答したのは60%の会員であった
- ・ 価格転嫁の協議については・・・
 - * 仕入れ先との価格転嫁の協議は50%会員が対応できていないと回答
- ・ 労務費の転嫁については・・・
 - * 仕入れ先からの労務費の転嫁はほとんどの会員が協議を行ったが、価格交渉の記録を保管している会員は50%であった。

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 分析データを基に今後のアクションを御記載ください。
 - * 仕入れ先の価格転嫁などコスト全般の変動の価格反映ができた会員は全て反映と、概ね反映できたと回答したのは60%の会員であった
各会員それぞれの経営状況もあり、市場での競争もあり内容の検討が必要である

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【分析結果・今後の課題】

＜記載例＞

・原価低減要請については・・・

＊60%の会員が原価低減要請との回答があり、各会員それぞれの要因があると思われるので内容を検討していく

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【分析結果・今後の課題】

手形等の支払いサイトについて、公取の運用基準等が変更されたことと、政府が2026年までに約束手形の利用廃止の方針であることを踏まえ現状について分析をお願いします。

＜記載例＞

- ・ 現金払いについては・・・
 - * 2社が現金と回答、5社が手形と回答
- ・ 手形等のサイトについては・・・
 - * 60日2社、90日1社、120日1社、120日超え1社との回答
- ・ 2026年までの約束手形の利用の廃止に向けては・・・
 - * 2026年までに定期的に理事会にて利用廃止に向けて推進して行く予定

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・分析データを基に今後のアクションを御記載ください。

＜手形等の支払いサイトについて、公取の運用基準等が変更されたことと、政府が2026年までに
約束手形の利用廃止の方針であることを踏まえ、以下の内容についてもご記載ください＞

- ・手形等の支払いサイトで60日以内を徹底させるための取組
- ・約束手形の取扱いがある場合、2026年までの利用廃止に向けた取組
 - *ほとんどの会員が60日以内にと回答しているので、2026年までに定期的に理事会にて利用廃止に向けて推進して行く予定

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④型取引

【分析結果・今後の課題】

<記載例>

- ・ 型取引の取引条件の明確化については・・・
 - ＊ 85%の会員が書面等による取引条件の明確化と回答
- ・ 型の保管費用については・・・
 - ＊ 量産終了後の型の保管、廃却費用は50%の会員が負担と回答

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④型取引

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 分析データを基に今後のアクションを御記載ください。
 - * 75%の会員が型、治具があると回答
- ・ 型取引の改善に向けた取組
 - * 特に現在のところ問題等の回答はなし

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑤知財取引、⑥働き方改革

【分析結果・今後の課題】

- ・ 知財取引については・・・
 - * 75%会員が知財取引はなしと回答、残りは海外とのライセンス契約
- ・ 働き方改革については・・・
 - * 全会員が仕入れ先の働き方改革に配慮していると回答

【課題を踏まえた今後のアクション】

- * 必要な問題が発生したときは検討

3. 取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組】

- ・自主行動計画及び徹底プランの普及に向けた取組の予定（周知方法、時期、期間等）

- ＊ 2ヶ月ごとに行われる理事会にて自主行動計画のフォローアップ予定

<業界の取引適正化に向けて以下の内容についてもご記載ください>

- ・サプライチェーン全体での取引適正化に向けた取組の予定（関連する主要業種や、ティアの深い企業への対応も含めた今後の取組をご記載ください。）

- ＊ 2月に行われる理事会にて検討予定